

## 学位論文内容の要旨

論文提出者氏名	論文審査担当者
恩田 光子	主査 教授 河野 公一 副査 教授 竹中 洋 副査 教授 勝 健一 副査 教授 宮崎 瑞夫 副査 教授 玉井 浩
主論文題名 介護保険制度の導入による薬局業務の変化 (The change of services by the introduction of long-term care insurance system in community pharmacy)	
学位論文内容の要旨	
<p>           ≪研究目的≫            本研究の目的は、介護保険制度(以下「制度」とする)の導入による薬局機能の構造的特徴の変化および、各業務の変遷とその影響要因について検討し、薬局・薬剤師の機能をさらに地域で拡充させるための施策を考究することである。         </p> <p>           ≪対象と方法≫            1999年6～7月に、T市薬剤師会の全75会員薬局に対して薬局機能に関する調査を実施した(以下「導入前調査」とする)。その後、2004年6～7月に、同地域の全101会員薬局に対して、導入前調査と同様に自記式調査票を送付し留置法にて調査を実施した(以下「導入後調査」とする)。調査項目は、月間処方箋応需枚数、訪問薬剤管理指導の月間算定回数、勤務薬剤師数、調剤基本料区分(導入後調査のみ)、薬局業務の実施状況とした。調剤基本料区分とは、調剤薬局に支払われる調剤基本料を、月間処方箋受け付け回数と特定の医療機関からの処方箋集中率により3区分に設定したものである。         </p> <p>           薬局業務の実施状況は、日本薬剤師会が作成した「2003年度薬局機能評価マニュアル暫定版」の内容から、導入前調査の項目に相当する13項目を抜粋し、「極めて積極的に行っている」～「行っていない」の4段階尺度で回答を求めた(導入前調査では、「積極的に行っている」～「まったく行っていない」の4段階尺度)。導入前・後調査における、薬局業務の実施状況を用いて因子分析をそれぞれ実施し、制度導入前後で薬局業務の因子構造を比較した。つぎに、業務の実施状況を「積極的に行っている」、「消極的だが行っている」、「行っていない」の3段階尺度で統一し、制度導入前後の差についてMann-Whitney検定にて検討した。さらに、保健・福祉関連業務の実施状況を調剤基本料区分によって比較し、差の有無をKruskal Wallis検定にて検討した。         </p> <p>           ≪結果≫            (1)薬局の概要            導入前調査では75、導入後調査では62薬局から回答を得た(回収率は各100%、61.4%)。平均月間処方箋応需枚数は各844.0枚、1541.6枚、訪問薬剤管理指導の平均月間算定回数は各2.2回、6.4回、平均勤務薬剤師数は各3.2人、4.5人であった。         </p> <p>           導入後調査における調剤基本料区分は、基本料1(月間処方箋受け付け回数4000回以下、特定の         </p>	

医療機関の処方箋 70%以下):24 薬局、基本料 2(月間処方箋受け付け回数 4000 回超、特定の医療機関の処方箋 70%超):10 薬局、基本料 3(1および2以外):18 薬局、不明:10 薬局であった。

#### (2)薬局業務の実施状況

制度導入後に実施状況が有意に向上していた業務は、「a.介護用品の供給」、「b.地域住民への健康管理や医薬品の適正使用啓発活動への参画」、「c.適切な調剤の実施」、「d.適切な疑義照会の実施」、「e.患者への医薬品情報の提供」、「f.適切な服薬指導の実施」、「g.薬歴の適切な管理・活用」、「h.訪問薬剤管理指導の実施」、「i.地域医療機関との連携」、「j.看護・介護職など他職種との連携」で、有意差がなかった業務は、「k.一般用医薬品の供給」、「l.介護・福祉に関する相談応需体制の整備」、「m.特殊製剤処方取扱い」であった。

#### (3)薬局業務の構造的特徴

因子分析の結果、導入前調査では「広義の調剤(c, d, e, f, g に相当する要素を含み因子寄与率 21.0%)」、「管理・他職種との情報交換(h, i, j に相当する要素を含み因子寄与率 16.1%)」、「物品供給・相談応需(a, k, l に相当する要素を含み因子寄与率 14.4%)」の 3 因子が抽出された。導入後調査では、「広義の調剤(c, d, e, f, g, i を含み因子寄与率 25.7%)」、「保健・福祉サービス(b, h, j, l を含み因子寄与率 18.8%)」、「物品供給(a, k を含み因子寄与率 11.7%)」の 3 因子が抽出された。

#### (4)調剤基本料区分による保健・福祉関連業務の実施状況

保健・福祉関連業務(介護・福祉に関する相談応需体制の整備、地域住民への健康管理や医薬品適正使用啓発活動への参画、訪問薬剤管理指導の実施、看護・介護職など他職種との連携など)における基本料 2 の薬局の実施状況は、基本料 1 および 3 の薬局の実施状況に比較して高い傾向が見られた。

#### 《 考察および結論 》

制度の導入後、ほとんどの業務で実施状況は向上していたが、特に「介護・福祉に関する相談応需体制の整備」に課題が残っていた。因子分析の結果から、相談応需業務の推進には、「地域住民への健康管理や医薬品の適正使用啓発活動への参画」、「訪問薬剤管理指導の実施」、「看護・介護職など他職種との連携」の実施状況が密接に関連していることが明らかになった。

また、薬局機能の因子構造を比較すると、導入前調査では、「広義の調剤」、「管理・他職種との情報交換」、「物品供給・相談応需」の 3 因子が抽出されたのに対し、導入後調査では「広義の調剤」、「保健・福祉サービス」、「物品供給」の 3 因子が抽出されたことから、制度の導入により、保健・福祉サービスの提供が薬局機能の1つとして確立した事が明示された。

さらに、保健・福祉関連業務の実施状況には調剤基本料区分による差がみられたことから、薬局業務の変遷には、制度の導入に加え、薬局規模などの要因が影響を与えていることが示された。

以上から、薬局機能をより拡充させるためには、従来の医療における役割に加え、地域保健・福祉活動への積極的な参画、他職種との連携の推進が必要であると考えられる。

## 審査結果の要旨および担当者

報告番号	乙 第 号	氏 名	恩田 光子
論文審査担当者		主 査 教授 河 野 公 一 副 査 教授 竹 中 洋 副 査 教授 勝 健 一 副 査 教授 宮 崎 瑞 夫 副 査 教授 玉 井 浩	
主論文題名 介護保険制度の導入による薬局業務の変化 (The change of services by the introduction of long-term care insurance system in community pharmacy)			
論文審査結果の要旨			
<p>申請者は、介護保険制度(以下「制度」とする)の導入前後で、大都市近郊都市に所在する薬局において展開されている業務の変遷とその要因、薬局機能の構造的特徴の変化などについて詳細に検討し、保健・福祉分野を視野に入れた薬局機能の拡充に有効な施策について考究している。</p> <p>その結果、以下の知見を得ている。</p> <p>①薬局業務の実施状況:介護保険制度の導入後、処方箋調剤に関連した業務および一部の保健・福祉に関連した業務の実施状況は向上していた。しかし、介護・福祉に関する相談応需業務の実施状況に変化は見られなかった。</p> <p>②薬局業務の構造的特徴:導入前調査では、「広義の調剤」、「管理・他職種との情報交換」、「物品供給・相談応需」の3因子が抽出されたのに対し、導入後調査では、「広義の調剤」、他職種との情報交換を含む「保健・福祉サービス」、「物品供給」の3因子が抽出された。</p> <p>③調剤基本料区分による保健・福祉関連業務の実施状況:基本料2の薬局における実施状況が、基本料1および3の薬局における実施状況に比較して高い傾向が見られた。</p> <p>申請者は、制度の導入により、保健・福祉サービスが薬局機能の1つとして明確化したことを明示している。また、薬局において介護・福祉サービスに関する相談応需業務を推進するためには、地域の保健・福祉活動などへの積極的参画や他職種との連携が必要であることを明らかにしている。さらに、多くの処方箋を応需しスタッフ数が充足している薬局が保健・福祉サービスを積極的に展開していることを示唆している。</p> <p>以上より申請者は、地域における薬局の機能を拡充させるためには、従来の医療における役割に加え、地域保健・福祉活動に積極的に参画し、他職種との連携を推進することが必要である事を提言している。このような研究は、これまで国内外で見られず、また、本研究で得られた知見は、介護保険制度導入後の、地域における薬局機能のあり方について有効な基礎資料になることを報告している。</p> <p>以上により、本論文は本学学位規程第3条第2項に定めるところの博士(医学)の学位を授与するに値するものと認める。</p>			
主論文公表誌 医療マネジメント学会雑誌 6(2): 433-439, 2005			